



Monthly Report

～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
- ✓ 投資環境(国内)
- ✓ 投資環境(海外)
- ✓ 投資環境(為替)
- ✓ 主要ベンチマークの推移

● 見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替

● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
- ✓ 今月のトピックス



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
 - ✓ 投資環境(国内)
 - ✓ 投資環境(海外)
 - ✓ 投資環境(為替)
 - ✓ 主要ベンチマークの推移
-

経済・市場振り返り ~7月の主な経済指標・ニュース(国内)~

月日	国内
7月1日	6月の日銀短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でマイナス48と、過去最悪だった3月の前回調査(マイナス58)から10ポイント上向いた。改善は2年半ぶり。大企業非製造業の業況判断DIはマイナス29と前回調査から2ポイント上昇。 6月の国内新車販売台数は前年同月比13.5%減。減少は11ヶ月連続。
7月6日	5月の景気動向指数によると、一致指数が前月よりも0.9ポイント高い86.9となり、2ヶ月連続上昇。先行指数は前月よりも0.8ポイント高い77.0となり、3ヶ月連続上昇。
7月8日	6月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は前月を5.5ポイント上回り6ヶ月連続で上昇。 5月の機械受注統計によると、「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)は前月比3.0%減。3ヶ月連続で減少。
7月10日	6月の国内企業物価指数は前年同月比6.6%下落。統計開始以来、最大の下落率。
7月13日	7月の月例経済報告で、景気の基調判断を「このところ持ち直しの動きが見られる」として3ヶ月連続で上方修正。 5月の鉱工業生産指数は前月比5.7%上昇。速報値の同5.9%上昇から下方修正。
7月16日	日銀は、7月の金融経済月報で景気の先行きについて「次第に持ち直しに向かう」とし、前月の「下げ止まりの動きが次第に明確になっていく」から上方修正した。
7月30日	6月の鉱工業生産動向によると、生産指数は前月比2.4%上昇。4ヶ月連続の上昇。
7月31日	6月の完全失業率は5.4%と前月から0.2ポイント上昇。6月の有効求人倍率は0.43倍と2ヶ月連続で過去最低を更新。 6月の全国消費者物価指数(除生鮮)は前年同月比1.7%減。4ヶ月連続で低下。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~7月の主な経済指標・ニュース(海外)~

月日	海外
7月1日	6月の米ISM製造業景気指数は44.8と前月比2ポイント上昇。前月比でプラスになるのは6ヶ月連続。
7月2日	6月の米雇用統計は非農業部門雇用者数は46.7万人減と雇用者数減は18ヶ月連続。失業率は9.5%と前月比0.1ポイント悪化。
7月6日	6月の米ISM非製造業景気指数は47.0と前月比3ポイント上昇。前月比のプラスは3ヶ月連続。
7月10日	5月の米貿易収支の赤字額は259億6200万ドルと前月比9.8%減。9年半ぶりの低水準。
	6月の輸入物価指数は前月比3.2%上昇。前月比上昇は4ヶ月連続。
7月14日	6月の生産者物価指数は前月比1.8%上昇。プラスは3ヶ月連続。
7月15日	6月の米消費者物価指数は前月比0.7%上昇。上昇率は前月の0.1%から大幅に拡大。
	6月の鉱工業生産は前月比0.4%低下。前期比マイナスは8ヶ月連続。
7月16日	7月のフィラデルフィア連銀景気指数は-7.5と、前月(-2.2)からマイナス幅が5.3ポイント拡大。
7月22日	5月の住宅価格指数は前月比0.9%上昇。前月水準を上回ったのは3ヶ月ぶり。
7月23日	6月の中古住宅販売件数は前月比3.6%増。3ヶ月連続のプラス。
7月24日	7月のミシガン大学消費者信頼感指数は66.0。4月以来の低水準。
7月27日	6月の新築一戸建て住宅販売件数は改定後の5月(34万6000戸)に比べ11.0%増。改定値では3ヶ月連続の増加。
7月28日	5月のケース・シラー住宅価格指数は前年同月比16.8%下落。
	7月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は46.6と前月比2.7ポイント低下。
7月29日	6月の耐久財受注額は前月比2.5%減。マイナスは3ヶ月ぶり。
7月31日	4-6月期の米実質GDP成長率は前期比年率1.0%減。4四半期連続のマイナス成長。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

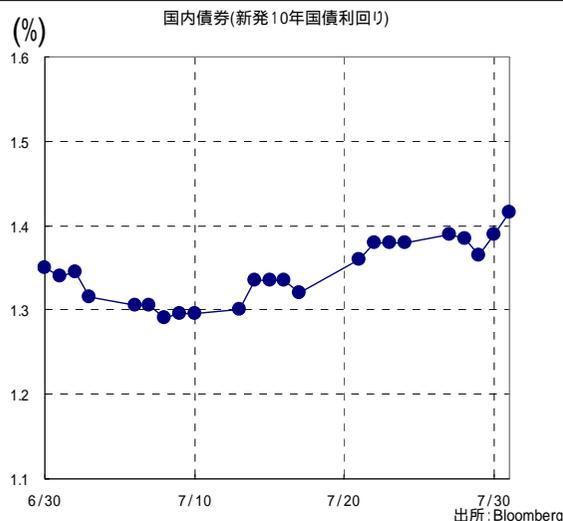
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~投資環境(国内)~

市場インデックスの推移	09/03月	09/05月	09/06月	09/07月	前月比	前年度末比
NOMURA-BPI総合	316.24	315.32	318.28	317.92	- 0.11%	+ 0.53%
新発10年国債利回り(%)	1.34	1.48	1.35	1.42	-	-
日興CBインデックス(総合)	538.78	576.10	575.13	592.25	+ 2.98%	+ 9.92%
東証株価指数(配当込み)	945.72	1,097.69	1,135.59	1,160.68	+ 2.21%	+ 22.73%
日経平均株価	8,109.53	9,522.50	9,958.44	10,356.83	+ 4.00%	+ 27.71%

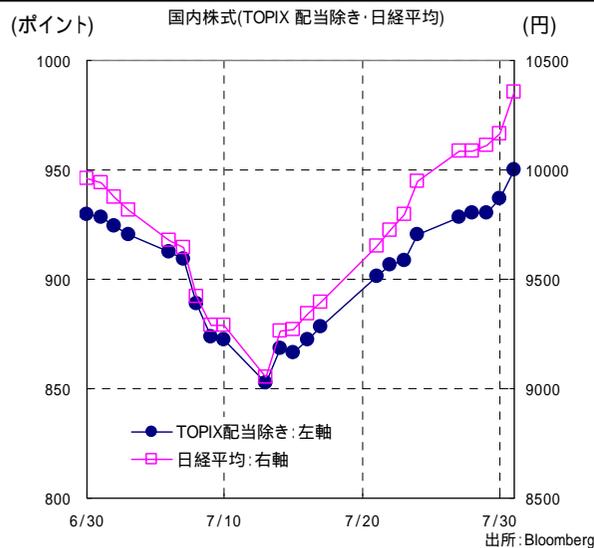
国内債券

7月の国内長期金利は上旬に緩やかに低下したものの、中旬以降は上昇に転じました。
 上旬は、6月の米雇用統計の下ぶれを受けた米国長期金利の低下の流れを引き継いだこと、5月の機械受注統計が市場予想を下回ったこと等から、長期金利は低下しました。中旬は、米金融機関の決算が市場予想を上回ったことや企業業績に対する期待感が広がったこと等による国内株式の上昇を受けて、長期金利は上昇に転じました。下旬は、米国経済の底入れ期待等から国内株式が中旬に引き続き続伸したことを受けて、長期金利は1.4%台前半まで上昇しました。
 結局、国内長期金利は1.42%(前月比+0.07%)で月末を迎えました。



国内株式

7月の国内株式市場は5ヶ月連続の上昇となりました。
 上旬は、6月の米雇用統計の下ぶれや5月の機械受注統計の下ぶれ等を受けて景気回復期待が後退したことや、円高進行による企業収益への悪化懸念などから下落基調となりました。中旬は、米金融機関の決算が市場予想を上回ったことを受けて米株式市場が上昇したことなどから、14日に10営業日ぶりに反転すると、その後も、中国GDP伸び率の回復が好感されたことや、企業業績に対する期待感から続伸しました。下旬は、米国経済の底入れ期待から上昇すると、決算発表が本格化した月末にかけては、製造業を中心に業績改善が好感され上昇基調を維持し、TOPIXは11営業日連続で上昇しました。
 結局、TOPIXは950.26(前月比+2.20%)、日経平均株価は10,356.83円(同+4.00%)で月末を迎えました。



Multi-Product & Investment Counseling

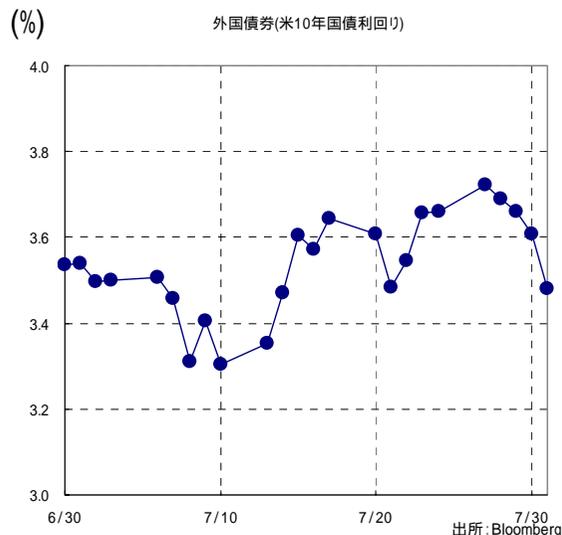
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~投資環境(海外)~

市場インデックスの推移	09/03月	09/05月	09/06月	09/07月	前月比	前年度末比
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	313.82	314.09	318.25	320.37	+ 0.67%	+ 2.09%
米国10年国債利回り(%)	2.67	3.46	3.54	3.48	-	-
MSCI世界株式インデックス(円ベース)	804.54	945.66	949.40	1,021.35	+ 7.58%	+ 26.95%
ニューヨークダウ(工業株30種)	7,608.92	8,500.33	8,447.00	9,171.61	+ 8.58%	+ 20.54%
ナスダック総合指数	1,528.59	1,774.33	1,835.04	1,978.50	+ 7.82%	+ 29.43%

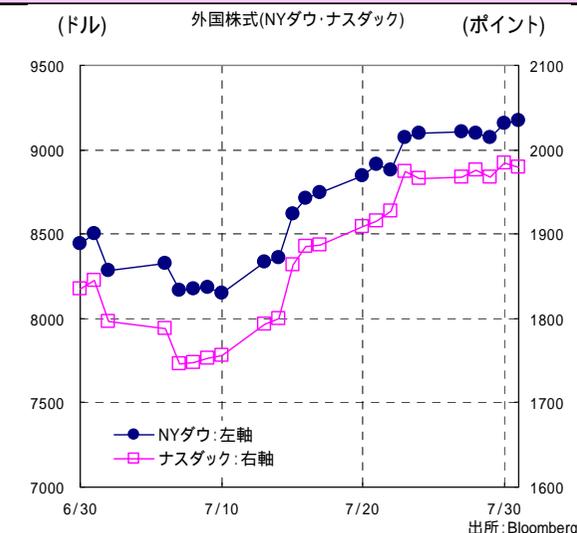
米国債券

7月の米国長期金利はボックス圏で推移しました。上旬は、6月の米雇用統計や6月のISM非製造業景気指数、7月のミシガン大学消費者信頼感指数等の弱めな経済指標、10年債の好調な入札結果を受けて、長期金利は低下しました。中旬は、7月のニューヨーク連銀景気指数、6月の鉱工業生産等の強い経済指標、FOMCの議事録で米国債の購入拡大の可能性が低下したことから、長期金利は上昇しました。下旬は、バーナンキFRB議長が低金利政策の長期化を示唆したことで低下して始まりしました。その後、5月の米住宅価格指数、6月の中古住宅販売等が市場予想を上回ったことを受けて、3.7%台前半まで反転上昇しました。月末にかけて、4-6月期の米GDP(前期比年率1.0%減)はより大きく改善するとの思惑もあったため、長期金利は低下しました。結局、米国長期金利は3.48%(前月比-0.05%)で月末を迎えました。



米国株式

7月の米国株式市場では、NYダウが2ヶ月ぶりの上昇となりました。上旬は、6月の米雇用統計が市場予想以上に悪化したことなどを受けて景気回復期待が後退したことや、原油価格の下落等が嫌気され軟調に推移しました。中旬は、ハイテク関連や金融関連の主要企業についてアナリストが投資判断を上げたことや、実際の決算が想定以上に良好な内容となったことを受けて急反発しました。下旬も、幅広い業種で市場予想を上回る決算発表が相次いだことが好感され続伸しました。月末にかけては、個別企業の決算は好悪入り混じる展開となった一方で、住宅関連指標の改善が好感されたことから揉み合いながらも上昇基調を維持しました。結局、NYダウは、9,171.61ドル(前月比+8.58%)、ナスダックは1,978.50(同+7.82%)で月末を迎えました。



Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

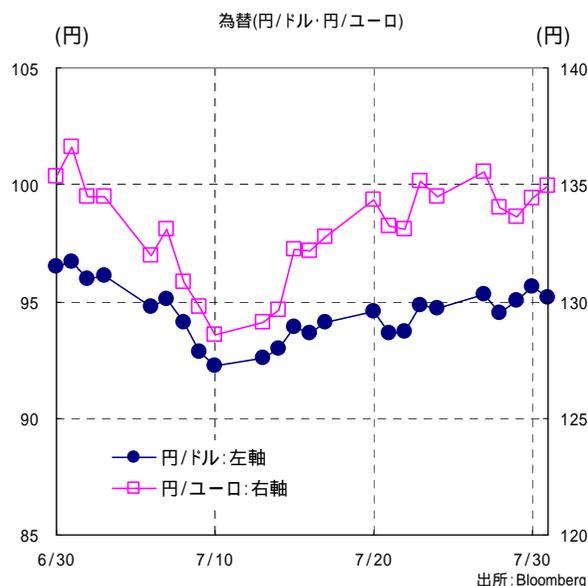
経済・市場振り返り ~投資環境(為替)~

市場インデックスの推移	09/03月	09/05月	09/06月	09/07月	前月比	前年度末比
円/ドル相場(ロンドン16時)	98.77	95.45	96.49	95.20	- 1.34%	- 3.62%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	131.14	135.11	135.33	134.96	- 0.28%	+ 2.91%

為替

7月の円/ドル相場は96円台半ばで始まり、上旬には円高基調で推移したものの、中旬以降は円安基調で推移しました。上旬は、6月の米雇用統計の下ぶれを受けて米国株式が下落基調であったことから、91円台まで円高・ドル安が進行しました。中旬は、米金融機関の決算に強気な見方が示されたことを受けて米国株式が上昇に転じ、円安・ドル高で推移しました。下旬は、米住宅関連指標の改善から米国株式は続伸し、円安・ドル高で推移しました。結局、円/ドル相場は95.20円(前月比-1.29円)で月末を迎えました。

円/ユーロ相場は136円台半ばで始まりました。上旬は、景気の先行き不透明感が強まり、円高・ユーロ安で推移しました。中旬以降は、株式相場が上昇に転じると円安・ユーロ高基調で推移しました。結局、円/ユーロ相場は134.96円(前月比-0.38円)で月末を迎えました。

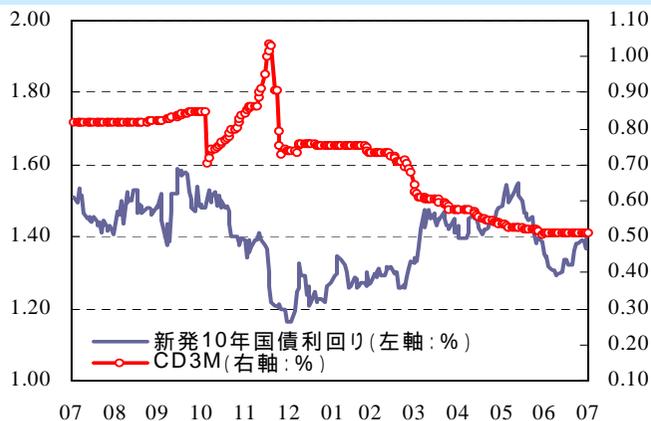


Note

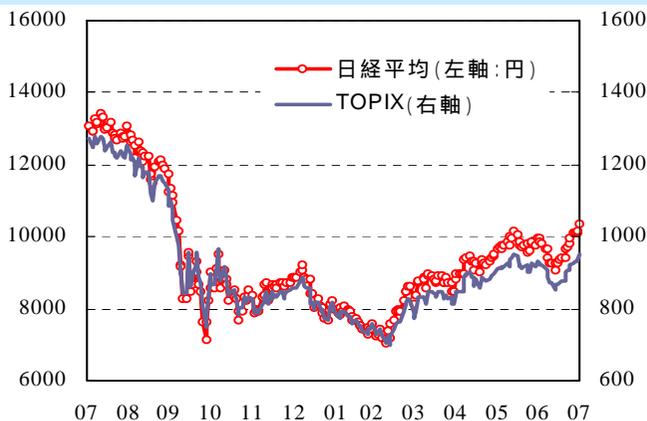
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

Multi-Product & Investment Counseling

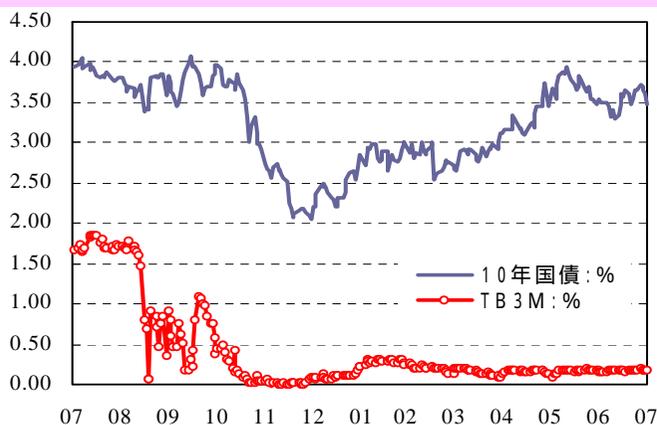
国内債券市場の推移



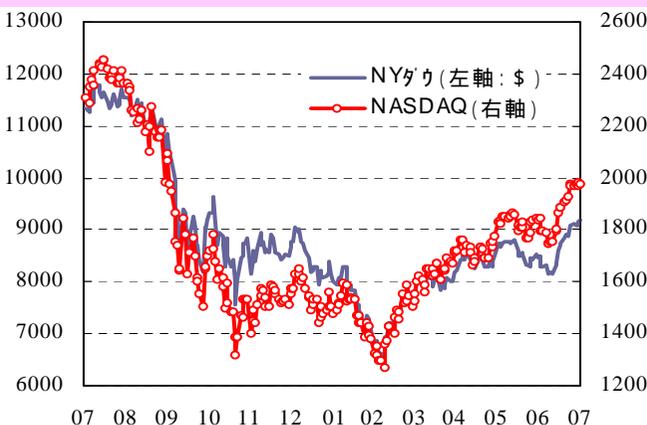
国内株式市場の推移



米国債券市場の推移



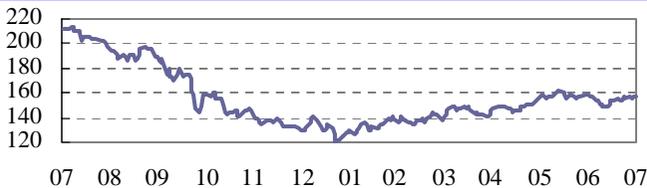
米国株式市場の推移



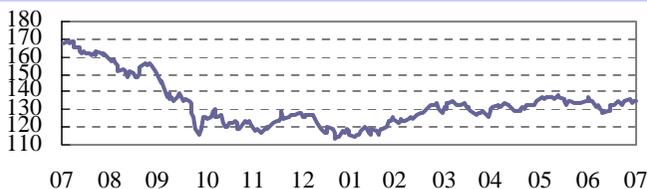
円/ドル相場の推移(単位:円)



円/ポンド相場(単位:円)



円/ユーロ相場(単位:円)



出所: Bloomberg

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



● 見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

内外経済

国内景気

< 企業部門 > 在庫調整の進展と輸出の持ち直しから生産が当面回復基調で推移して、企業マインドの緩やかな改善を見込んでいます。しかし、設備過剰感の高まりや最終需要に対する不透明感から、企業は慎重スタンスを崩さず設備投資は減少傾向が続くと予想します。

< 家計部門 > 消費は、景気対策効果により消費マインドが改善して悪化傾向が止まるものの、雇用・所得環境の悪化が下押し圧力となるため横ばいで推移すると予想します。景気対策効果の剥落に伴い、再度下振れるリスクに留意します。

金融・財政政策

日銀は、景気が持ち直し方向にあるものの下ぶれリスクが大きいと判断しているため、現状の金融緩和政策を維持すると予想します。

米国景気

< 企業部門 > 在庫調整の進展や外需の下げ止まり、政策効果から、企業マインドの改善傾向は続くとして予想します。しかし、設備投資は、稼働率が低いことに加えて企業業績の先行きに不透明感が残ることから、積極化(増加)するまでには時間がかかると想定します。

< 家計部門 > 政策効果などから消費マインドが落ち着きを見せ始めるものの、雇用環境の悪化や家計のバランスシート調整などにより消費支出は当面力強さを欠く展開を予想します。また、金融市場の安定にあわせて住宅市場にも安定の兆しが見え始めていることは下支え材料と考えています。

金融・財政政策

FRBは、経済・金融環境の回復がより鮮明になれば非伝統的政策の出口戦略に踏み込むと想定されるものの、失業率の上昇が続くなど景気が脆弱である間は、現行の政策を維持すると予想します。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

国内資産・海外資産・為替

国内債券

景気底入れ期待や国債増発に伴う需給悪化が金利上昇要因となり続ける一方で、需給ギャップの大幅なマイナス環境下では物価には低下圧力がかかるため、海外金利に左右されながらもレンジ内での動きを想定します。

【2010年3月末予想値 新発10年国債 1.0-1.8%】

国内株式

企業業績に左右されながらも、景気の持ち直し傾向が株価の下支え要因になると予想します。ただし、景気や企業業績の先行き不透明感は払拭されない可能性が残されていることや総選挙を控えていることから、一本調子の上昇には限界があり自律調整局面を交えながらの動きを想定します。

【2010年3月末予想値 TOPIX 800-1,100】

米国債券

低い景気水準からインフレ圧力は限定されるとともに金融政策も当面据え置かれるため、金利上昇は限定的なものとなり、総じてボックス圏での動きを予想します。しかし、景気の持ち直しや国債需給悪化は金利上昇要因となり続けるため、やや荒い展開を想定します。

【2010年3月末予想値 米10年国債 2.80-4.20%】

米国株式

景気の持ち直しに加えて業績の想定以上の改善が下支えになると予想します。一方、企業業績を一定程度評価した後は、市場の焦点はマクロ動向に向かうため、先行き景気の不透明感が残る間は一本調子の上昇は想定しがたく、上値が抑制される局面も想定します。

【2010年3月末予想値 米S&P 800-1,100】

為替

<ドル/円> 米国財政赤字の拡大等のドル安圧力は残るものの、日米とも金融政策は当面据え置かれる見通しであり、景況感には絶対的な格差はないことから、レンジ内で推移すると想定します。

<ユーロ/円> ドル安圧力や域内景況感の底打ち観測がユーロを下支えすると予想します。景況感の底打ちを評価後は景気水準が焦点となるが、依然として水準は低いことから一方向の動きは想定しづらく、高いボラティリティを伴いながら横ばいで推移すると予想します。

【2010年3月末予想値 円/ドル 88-105円、円/ユーロ 115-145円】

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

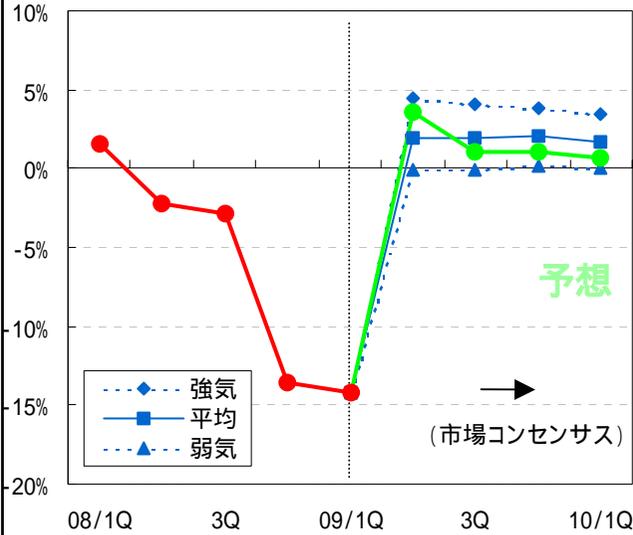


● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・中国のGDP成長率
 - ✓ 今月のトピックス
-

日本

日本：実質GDP成長率(前期比年率%)



出所：内閣府(実績値のみ)、社団法人 経済企画協会

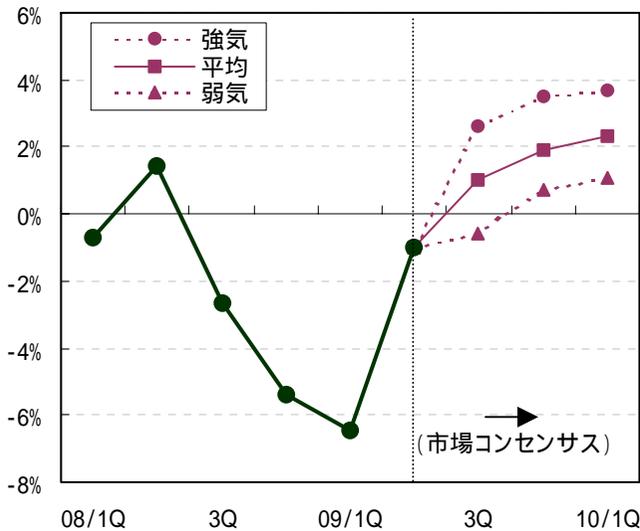
2009年4-6月期GDP成長率は、1-3月期(前期比年率 14.2%)の過去最大のマイナス成長から、内外の景気刺激策の下支えを受けて、5四半期ぶりにプラス成長になると予想します。

設備投資や住宅投資は引き続き低迷しますが、公的資本形成が08年度の補正予算執行の進捗からプラスに寄与し、定額給付金やエコポイント等の消費刺激策から個人消費も3期ぶりの増加が見込まれ、さらに中国景気回復を背景に輸出も前期比持ち直しに転じることでプラス成長(前期比年率4%程度)を予想します。

* 予想は弊社作成

米国

米国：実質GDP成長率(前期比年率%)



出所：米国商務省、ブルーチップ

4-6月期の米国のGDP速報値は、前期比年率 1.0%と4期連続のマイナス成長でしたが、前期(6.4%)からマイナス幅は大きく縮小しました。政府支出と純輸出(輸入減)のみがプラス寄与になる構図でしたが、個人消費を除いた各項目はマイナス幅を縮小させました。

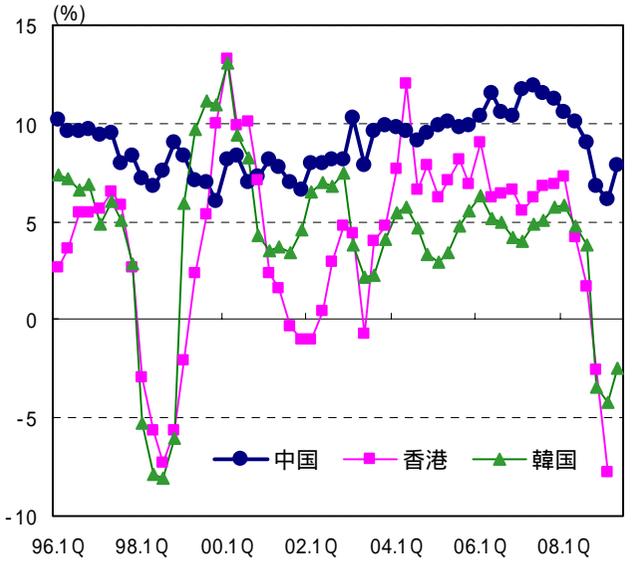
Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

アジア

アジア実質GDP成長率(前年比%)



出所: 中国国統計局・香港統計局・韓国銀行

4-6月期の中国のGDP速報値は、前年同期比+7.9%と前期までの7四半期連続の減速に歯止めがかかりました。外需のマイナス寄与は続いたものの、景気対策効果から投資及び消費などの内需が牽引しました。

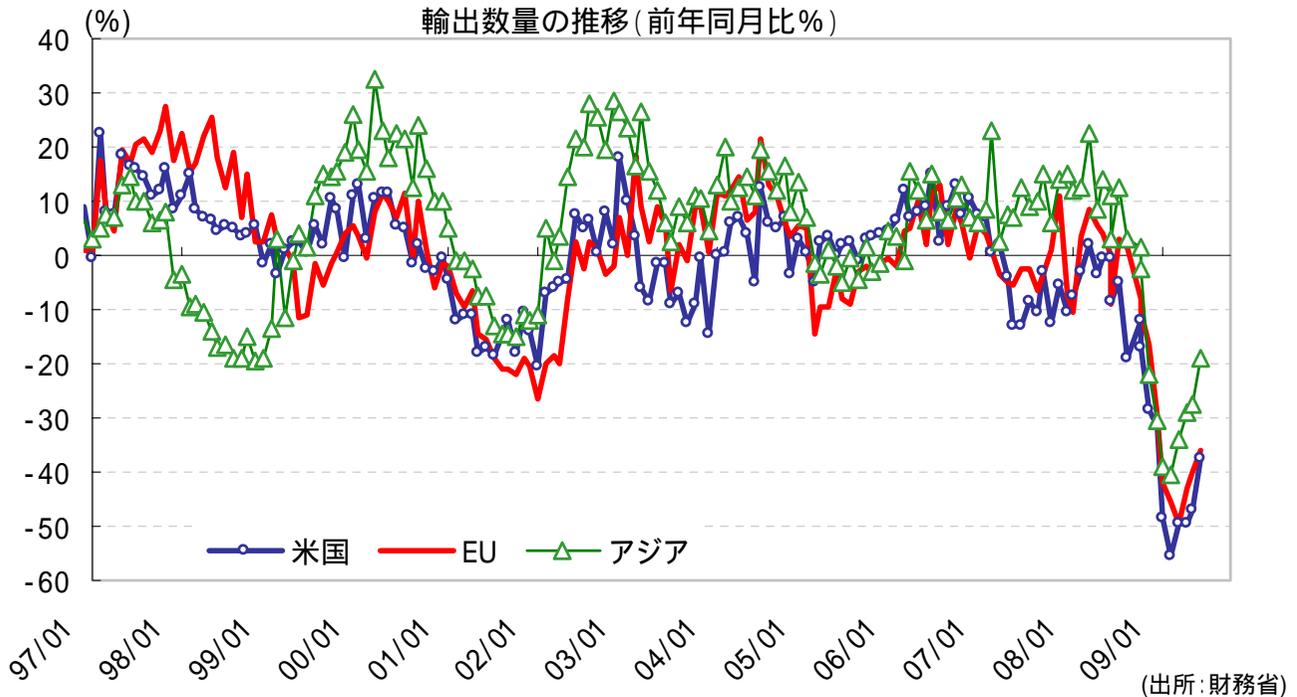
4-6月期の韓国のGDP速報値は前年同期比2.5%でしたが、前期比では+2.3%と5年半ぶりの大幅な伸びとなりました。政府対策や金融緩和、そしてウォン安による効果がプラス寄与し、景気の底打ち感が拡がりました。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

日本;輸出は持ち直しの動き継続



6月の貿易収支は5080億円となり、輸入の減少により5ヶ月連続の黒字となりました。ただし、数量ベースでは、輸出は前年比 27.6%と下落幅を縮小しており、アジア向けが持ち直しをリードしている構図が続いております。

また、貿易統計及び4-5月の国際収支に基づく、4-6月期の実質GDP成長率に対する外需寄与度はプラスに転じる見込みです。

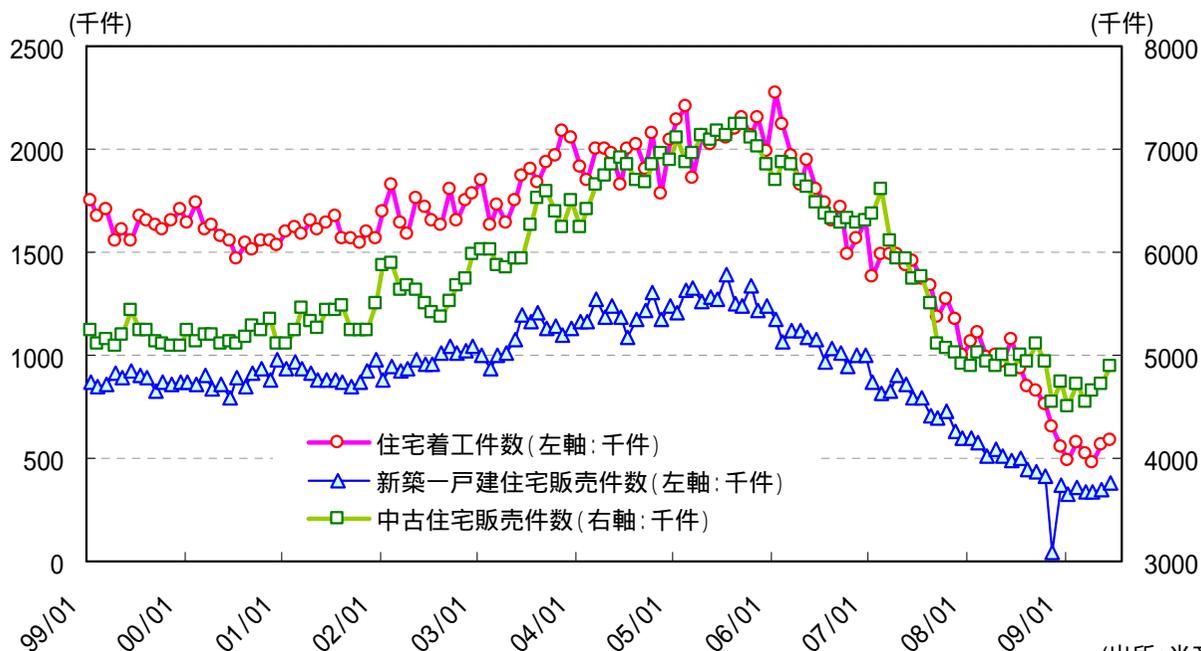
今後も外需については海外の景気対策効果が期待されますので、持ち直しの動きが当面続くと予想します。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

米国;住宅市場に安定化の兆し



(出所:米商務省)

6月の住宅着工件数は+58.2万戸(年率換算)となり、3ヶ月連続の増加となりました。変動の大きい集合住宅は+11.2万戸と減少したものの、主力の一戸建て住宅は+47万戸と4ヶ月連続で増加しました。

6月の中古住宅販売件数も+489万戸(年率換算)となり、販売価格も前月比+4.1%と2ヶ月連続のプラスとなりました。また、6月の新築一戸建住宅販売件数も+38.4万戸(年率換算)と1月をボトムにした動きになっています。

住宅指標全体からは、住宅市場の安定化の兆しが強まっています。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。